

平成30年度 財務書類を公表します

新地方公会計制度に基づく統一的な基準で作成

市の財政状況を市民の皆さんにより詳しくお知らせするため、総務省が示した「統一的な基準」に基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表します。

これは、一般会計や特別会計、市が一定割合以上を出資している関係法人などを対象とした連結財務書類です。

☎ 財政課
995-1801

- 市民1人当たり／平成31年3月31日時点の市の人口から算出（51,707人）
- 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
- 固定資産台帳などの詳細は市公式ウェブサイトに掲載しています。

連結グループ

市全体

普通会計

一般会計
土地取得特別会計
墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険特別会計
十里木高原簡易水道特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

裾野市土地開発公社
静岡県芦湖水利組合
裾野市長泉町衛生施設組合
富士山南東消防組合
裾野市振興公社
駿豆学園管理組合
静岡県後期高齢者医療連合
静岡県地方税滞納整理機構
静岡県市町総合事務組合
三島市外五ヶ市町箱根山組合
三島市外三ヶ市町箱根山林組合
駿東地区交通災害共済組合

貸借対照表

市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかが分かります。

(億円)

借方 (資金を何に使ったのか)				貸方 (資金をどこから調達してきたのか)			
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)				負債の部 (これからの世代が負担する金額)			
	普通	連結	市民1人当たり		普通	連結	市民1人当たり
1. 固定資産	802	1,039	200万9千円	1. 固定負債	201	360	69万6千円
・有形固定資産	760	973	188万2千円	・地方債	170	233	45万1千円
・無形固定資産	1	16	3万円	・退職手当引当金	29	34	6万6千円
・投資その他の資産	41	50	9万7千円	・その他	2	93	18万円
2. 流動資産	56	88	17万円	2. 流動負債	24	29	5万6千円
・現金預金	7	37	7万2千円	・一年以内償還予定地方債	20	25	4万8千円
・未収金	1	2	4千円	・賞与などの引当金	2	3	5千円
・基金	48	48	9万3千円	・その他	1	2	3千円
・棚卸資産	0	0	1千円				
資産合計	858 (864)	1,127 (1,096)	217万9千円 (209万4千円)	負債合計	224 (229)	389 (341)	75万3千円 (65万1千円)
				純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	634 (634)	738 (755)	142万6千円 (144万3千円)
				負債および純資産合計	858 (864)	1,127 (1,096)	217万9千円 (209万4千円)

()内は前年度決算数値

行政コスト計算書

企業会計では損益計算書といわれているものです。利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

(億円)

経常費用 (A)			
	普通	連結	市民1人当たり
1. 業務費用	100	132	25万5千円
・人件費	29	38	7万4千円
・物件費	68	86	16万6千円
・その他	4	8	1万5千円
2. 移転費用	77	174	33万7千円
・補助金など	25	86	16万7千円
・社会保障給付	35	84	16万3千円
・他会計への繰出金	13	-	-
・その他	4	4	7千円
経常行政コスト合計	178 (181)	306 (316)	59万2千円 (60万4千円)
経常費用 (B)			
	普通	連結	市民1人当たり
1. 使用料・手数料	7	16	3万1千円
2. その他	5	8	1万5千円
経常収益合計	11 (13)	24 (30)	4万6千円 (5万8千円)
純経常行政コスト(A-B)			
	普通	連結	市民1人当たり
	166 (168)	282 (286)	54万6千円 (54万7千円)

() は前年度決算数値

資金収支計算書

キャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を表しています。市の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

(億円)

	普通	連結	市民1人当たり
1. 業務活動収支	16	25	4万9千円
・業務支出	153	274	53万円
・業務収入	169	299	57万9千円
2. 投資活動収支	△10	△15	△3万円
・投資活動支出	33	40	7万8千円
・投資活動収入	23	25	4万8千円
3. 財務活動収支	△5	△13	△2万4千円
・財務活動支出	19	29	5万5千円
・財務活動収入	14	16	3万1千円
平成30(29)年度 資金収支額	0 (1)	△3 (2)	△6千円 (4千円)
平成29年度末 資金残高	7	40	7万7千円
平成30年度末 資金残高	7	37	7万2千円

業務活動収支／経常的な行政活動の収支で、投資・財務的収支には含まれないもの

支出▶人件費、物件費、補助金、社会保障給付など

収入▶税金、使用料手数料など

投資活動収支／公共資産の整備にかかる収支

支出▶公共施設などの整備費、基金積立金など

収入▶基金取崩収入、貸付金元金回収収入など

財務活動収支／地方債の元利償還、発行額の収支など

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を差し引いた額)が、平成30年度中にどのように増減したのかを明らかにします。

(億円)

	普通	連結	市民1人当たり
平成29年度末純資産残高	634	755	146万円
純行政コスト	△166	△282	△54万6千円
財源	165	286	55万2千円
・税金など	129	184	35万7千円
・国県などの補助金	37	101	19万6千円
平成30年度差額	△1	3	6千円
平成30年度純資産変動額	△1	△17	△3万4千円
期末純資産残高	634 (634)	738 (755)	142万6千円 (144万3千円)

() は前年度決算数値

期末純資産残高／当該年度末の純資産の額。期末純資産残高から期首残高(前年度末純資産残高)を差し引いた額が当該年度の増減額になる。

純行政コスト／経常行政コストの総額から、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書で算定される。